



2026年2月19日

各 位

東京都港区赤坂四丁目15番1号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
代表取締役社長 中山 義人
(コード番号：3850 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 管理本部長
鈴木 誠
TEL 03-5549-2821 (代表)

株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会決議により、当社普通株式の引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出し（以下、併せて「本件売出し」という。）に関して下記のとおり決定いたしました。

また、本件売出しとは別に、株式会社NTT データと、株式会社フォーカスシステムズ、カナデビア株式会社及び SCSK Minor ソリューションズ株式会社との間でそれぞれ相対取引（売出し）による当社普通株式の譲渡（以下、「本譲渡」という。）を行うことについても決定いたしましたのでお知らせいたします。

さらに、本件売出し及び本譲渡に伴い、当社の親会社及びその他の関係会社の異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 当社株式の売出し（本件売出し）

1. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

- | | | |
|----------------------------|--|-----------|
| (1) 売 出 株 式 の
種 類 及 び 数 | 当社普通株式 | 787,800 株 |
| (2) 売 出 人 | 株式会社NTT データ | |
| (3) 売 出 価 格 | 未定（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、2026 年 3 月 2 日（月）から 2026 年 3 月 5 日（木）までの間のいずれかの日（以下、「売出価格決定日」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。） | |
| (4) 売 出 方 法 | 売出しとし、大和証券株式会社（以下、「引受人」という。）に全株式を | |

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

買取引受けさせる。

売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人により売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。

- (5) 申 込 期 間 売出価格決定日の翌営業日から売出価格決定日の2営業日後の日まで。
- (6) 受 渡 期 日 売出価格決定日の5営業日後の日
- (7) 申 込 証 拠 金 1株につき売出価格と同一の金額とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 売出価格、その他引受人の買取引受けによる売出しに必要な一切の事項の承認については、代表取締役社長 中山 義人に一任する。
- (10) 引受人の買取引受けによる売出しについては、2026年2月19日(木)に金融商品取引法による有価証券通知書を提出している。
- (11) 本譲渡が中止となる場合は、本売出し(引受人の買取引受けによる売出し)も中止とすることがある。

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)(後記<ご参考>2.を参照のこと。)

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 118,100株
種 類 及 び 数 なお、上記の売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本株式売出しそのものが全く行われない場合がある。最終の売出株式数は、需要状況等を勘案した上で売出価格決定日に決定する。
- (2) 売 出 人 大和証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定(売出価格決定日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格と同一の金額とする。)
- (4) 売 出 方 法 引受人の買取引受けによる売出しの需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が当社株主より118,100株を上限として借入れる当社普通株式について売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 引受人の買取引受けによる売出しの申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 証 拠 金 1株につき売出価格と同一の金額とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 売出価格、その他オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の承認については、代表取締役社長 中山 義人に一任する。
- (10) オーバーアロットメントによる売出しについては、2026年2月19日(木)に金融商品取引法による有価証券通知書を提出している。
- (11) 本譲渡が中止となる場合は、本売出し(オーバーアロットメントによる売出し)も中止とすることがある。

ご注意: この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 売出しの目的

今般、売出人である株式会社 NTT データと協議した結果、株式会社 NTT データは筆頭株主の立場を維持しながらも、当社のさらなる成長に向け、流動性の向上及び新たな株主の受け入れが重要であるとの認識を、双方で共有したことから、本件売出しの実施を決定いたしました。本件売出しを実施することにより、長期的な視点に立ってご理解・ご支援頂ける株主層の更なる拡大及び流動性の向上を目指しております。なお、本件売出し完了後においても、引き続き本件売出しにおける売出人との事業関係を維持してまいります。詳細は、本日別途お知らせいたしました「株式会社 NTT データとの業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

2. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、118,100株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、追加的に当社普通株式を取得する権利（以下、「グリーンシューオプション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から2026年3月27日（金）までの間を行使期間として、当社株主より付与されます。

大和証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2026年3月27日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシューオプションの行使を行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については売出価格決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から大和証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 販売先の指定について

該当事項はありません。

ただし、引受人の買取引受けによる売出しとは別に、株式会社フォーカスシステムズ、カナデビア株式会社及びSCSK Minor iソリューションズ株式会社を譲渡先とする当社普通株式の売出し（本譲渡）が行われる予定です。なお、本譲渡に当たり、当社は日本証券業協会の定める株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則第2条第2項の趣旨を尊重した引受人の買取引受けによる売出しの引受人からの要請を遵守しており、仮に本譲渡が引受人の買取引受けによる売出しにおける親引け（発行者が指定する販売先への売付けをいい、販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）として行われた場合であっても、実質的に、同規則第2条第2項に規定する親引けの禁止の例外に該当するものであります。

4. ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である株式会社NTTデータ及び当社株主である中山義人は、大和証券株式会社に対し、売出価格決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡り日から起算して180日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出し及び本譲渡等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、本譲渡の譲渡先である株式会社フォーカスシステムズ、カナデビア株式会社及びSCSK Minor iソリューションズ株式会社は、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、本譲渡により取得した当社株式を含む当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。なお、株式会社フォーカスシステムズ、カナデビア株式会社及びSCSK Minor iソリューションズ株式会社の当社株式の保有方針は、後記「Ⅱ. 当社株式の売出し（本譲渡） 【ご参考】1. 譲渡先の選定理由 (3) 譲渡先の保有方針」をご参照ください。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、株式分割又は株式無償割当てに伴う当社普通株式の交付等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

5. 目論見書の電子交付について

引受人は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しにおける目論見書の提供を、書面ではなく、電磁的方法により目論見書に記載された事項を提供する方法（以下、「目論見書の電子交付」という。）によって行います（注）。

（注）目論見書提供者は、目論見書被提供者から同意を得た上で、電磁的方法により目論見書に記載された事項を提供した場合には、目論見書を交付したものとみなされます。投資家は、目論見書の書面による交

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

付を選択することはできません。引受人が目論見書の電子交付を行う場合において、投資家から当該同意が得られないとき、又は、目論見書の書面による交付を請求されたときには、当該投資家に対して目論見書の電子交付を行うことはできません。また、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しにおいては、引受人は当該同意が得られ、かつ、目論見書の書面による交付を請求していない投資家に対してのみ株式を販売します。

II. 当社株式の売出し（本譲渡）

株式会社フォーカスシステムズ、カナデビア株式会社及びSCSK Minor iソリューションズ株式会社を譲渡先とする株式の売出し

- | | | | |
|------|---|---|-----------|
| (1) | 売 出 株 式 の
種 類 及 び 数 | 当社普通株式 | 354,700 株 |
| (2) | 売 出 人 | 株式会社NTT データ | |
| (3) | 売 出 価 格 | 未定（売出価格決定日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格と同一とする。） | |
| (4) | 売 出 方 法 | 株式会社 NTT データによる株式会社フォーカスシステムズに対する当社普通株式 148,700 株の譲渡
株式会社 NTT データによるカナデビア株式会社に対する当社普通株式 146,000 株の譲渡
株式会社 NTT データによるSCSK Minor iソリューションズ株式会社に対する当社普通株式 60,000 株の譲渡（注） | |
| (5) | 申 込 期 間 | 売出価格決定日と同日とする。 | |
| (6) | 受 渡 期 日 | 引受人の買取引受けによる売出しにおける受渡期日と同一とする。 | |
| (7) | 申 込 証 拠 金 | 該当事項はありません。 | |
| (8) | 申 込 株 数 単 位 | 100 株 | |
| (9) | 売出価格、その他本譲渡に必要な一切の事項の承認については、代表取締役社長 中山 義人に一任する。 | | |
| (10) | 本譲渡については、2026 年 2 月 19 日（木）に金融商品取引法による有価証券通知書を提出している。 | | |

(注) 譲渡先のうち、SCSK Minor iソリューションズ株式会社からは、前記「I. 当社株式の売出し（本件売出し）1. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の売出価格決定日において決定される売出価格と同一の売出価格に 60,000 株を乗じた金額が 3 億円を超過した場合には、3 億円を当該売出価格で除した数（100 株未満切捨て）の当社普通株式についてのみ譲渡を受ける予定である旨の意向を示されております。売出人の各譲渡先に対する譲渡株式数は、売出人が各譲渡先と売出価格決定日付で締結する予定の各株式譲渡契約において定められる予定です。売出人がSCSK Minor iソリューションズ株式会社と締結する予定の株式譲渡契約における譲渡株式数が、上記「(4) 売出方法」に記載の譲渡株式数から減少した場合には、本譲渡における売出数も減少します。

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【ご参考】

1. 譲渡先の選定理由

(1) 譲渡先の概要

①株式会社フォーカスシステムズ

(1) 名 称	株式会社フォーカスシステムズ	
(2) 所 在 地	東京都品川区東五反田二丁目7番8号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 啓一	
(4) 事業内容	コンピューターシステムのコンサルティング・受託開発 システムの保守・運用管理、技術支援 情報セキュリティ関連技術・商品の開発・販売 ソフトウェアパッケージの開発・販売 Web コンテンツの企画・制作 労働者派遣事業 その他、各種コンピューター関連事業	
(5) 資 本 金	2,905,422 千円 (2025年3月31日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1977年4月1日	
(7) 発 行 済 株 式 数	16,292,942 株 (2025年9月30日現在)	
(8) 決 算 期	3月	
(9) 従 業 員 数	1,399 人 (2025年3月31日現在)	
(10) 主 要 取 引 先	キンドリルジャパン株式会社 株式会社NTTデータ・アイ 株式会社NTTデータ 日本アイ・ビー・エム株式会社	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行 みずほ信託銀行株式会社	
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2025年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.47%
	株式会社FRONTEO	5.94%
	フォーカスシステムズ社員持株会	4.63%
	野村信託銀行株式会社 (投信口)	4.39%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.93%
	畑山 芳文	2.68%
	第一生命保険株式会社 (常任代理人株式会社日本)	2.64%

ご注意: この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

	カストディ銀行)	
	BBH FOR FIDELITY LOW-P RICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2.51%
	株式会社三井住友銀行	2.24%
	STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS A CCOUNT OM02 505002 (常任代 理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.10%

(13) 当事会社間の関係

資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間で、業務委託や販売取引等を行っております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決 算 期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純 資 産 額	12,814,124 千円	13,416,650 千円	14,047,384 千円
総 資 産 額	20,417,191 千円	20,989,592 千円	20,893,035 千円
1 株 当 たり 純 資 産 額	848.98 円	888.09 円	929.15 円
売 上 高	29,124,032 千円	31,509,959 千円	32,555,008 千円
営 業 利 益	1,894,852 千円	1,974,004 千円	2,171,902 千円
経 常 利 益	1,911,499 千円	1,971,943 千円	2,164,822 千円
当 期 純 利 益	1,390,716 千円	1,406,501 千円	1,566,852 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	92.18 円	93.13 円	103.67 円
1 株 当 たり 配 当 額	35.00 円	38.00 円	42.00 円

(注) 株式会社フォーカスシステムズは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日2025年10月27日）に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、株式会社フォーカスシステムズが反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。

②カナデビア株式会社

(1) 名 称	カナデビア株式会社
(2) 所 在 地	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 取締役社長 桑原 道
(4) 事 業 内 容	環境事業、機械・インフラ事業、脱炭素化事業

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(5)	資本金	45,442百万円(2025年3月31日現在)		
(6)	設立年月日	1934年5月29日		
(7)	発行済株式数	170,214,843株(2025年3月31日現在)		
(8)	決算期	3月		
(9)	従業員数	12,964人(連結)(2025年3月31日現在)		
(10)	主要取引先	官公庁、地方自治体、エネルギー関連企業、鉄道、電機・半導体、食品、医薬間の製造業等		
(11)	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社		
(12)	大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17.72%	
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.54%	
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	3.78%	
		株式会社三菱UFJ銀行	3.14%	
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2.70%	
		THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	2.49%	
		HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	2.35%	
		JP MORGAN CHASE BANK 385632	1.88%	
		カナデビア職員持株会	1.59%	
		損害保険ジャパン株式会社	1.40%	
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社とカナデビア株式会社との間で、当社ソフトウェアライセンスの利用等に関する取引関係があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)			
	決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	純資産額	141,311百万円	168,946百万円	197,895百万円
	総資産額	479,682百万円	533,593百万円	609,666百万円
	1株当たり純資産額	828.47円	965.21円	1,125.91円
	売上高	492,692百万円	555,844百万円	610,523百万円
	営業利益	20,056百万円	24,323百万円	26,946百万円
	経常利益	17,834百万円	25,646百万円	24,329百万円
	親会社株主に帰属する	15,577百万円	18,999百万円	22,103百万円

ご注意: この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

当期純利益			
1株当たり当期純利益	92.43円	112.74円	131.33円
1株当たり配当額	18.00円	23.00円	25.00円

(注) 1. 持株比率は自己株式数を控除した発行済株式総数をもとに算出しております。

2. カナデビア株式会社は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日2025年7月14日）に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、カナデビア株式会社が反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。

③ SCSK Minor iソリューションズ株式会社

(1) 名称	SCSK Minor iソリューションズ株式会社		
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番20号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸田 賢二		
(4) 事業内容	ソフトウェア開発・システム運用・機器販売等		
(5) 資本金	480百万円（2025年3月31日現在）		
(6) 設立年月日	1980年6月11日		
(7) 発行済株式数	8,790,000株（2025年3月31日現在）		
(8) 決算期	3月		
(9) 従業員数	1,451人（2025年3月31日現在）		
(10) 主要取引先	SCSK株式会社、株式会社日本総合研究所、株式会社関電システムズ、エーザイ株式会社		
(11) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率 （2025年9月30日現在）	SCSK株式会社 100%		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当社と当該会社との間で、当社ソフトウェアライセンスの販売等に関する取引関係があります。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産額	13,937百万円	14,627百万円	15,697百万円
総資産額	19,519百万円	20,914百万円	21,824百万円
1株当たり純資産額	1,618.91円	1,699.13円	1,823.41円

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

売 上 高	27,958 百万円	27,826 百万円	28,950 百万円
営 業 利 益	2,086 百万円	2,262 百万円	2,539 百万円
経 常 利 益	2,100 百万円	2,286 百万円	2,568 百万円
当 期 純 利 益	1,587 百万円	1,463 百万円	1,801 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	184.39 円	170.04 円	209.27 円
1 株 当 たり 配 当 額	92 円	85 円	1,046 円

(注) SCSK Minor ソリューションズ株式会社の親会社(持株比率100%)であるSCSK株式会社は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日2025年12月1日)に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方やその整備状況を確認することにより、SCSK Minor ソリューションズ株式会社が反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。

(2) 譲渡先を選定した理由

① 株式会社フォーカスシステムズ

当社は、当社事業との親和性が高く、ノウハウや人材といった経営リソースを相互に活かすことで、「intra-mart」を活用した特定の業種・業務領域向けソリューションの共同展開や販売強化を通じた、中長期的な関係強化・事業の深耕が見込めるパートナーとして株式会社フォーカスシステムズを譲渡先を選定しました。

② カナデビア株式会社

当社は、ローコード及びAIを活用した業務プロセス改革と生産性向上に向けた取り組みにおいて高い親和性を有し、実行力のある改革モデルの確立と、継続的な関係強化・ロイヤルカスタマー化を通じた取引拡大が期待できるパートナーとしてカナデビア株式会社を譲渡先を選定しました。

③ SCSK Minor ソリューションズ株式会社

当社は、「intra-mart」を活用した特定の業種・業務領域に向けたソリューションの共同展開や販売強化に加え、ERPとの連携、レガシーシステムのモダン化、IT資産管理領域における協業を通じて、中長期的な関係強化・事業の深耕が期待できるパートナーとしてSCSK Minor ソリューションズ株式会社を譲渡先を選定しました。

(3) 譲渡先の保有方針

当社は、各譲渡先から、本譲渡により取得した当社普通株式について、いずれも中長期的に保有する方針である意向を確認しております。

なお、各譲渡先は、大和証券株式会社に対して、売出価格決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中は、大和証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、本譲渡により取得した当社普通株式を含む当社普通株式の売却等を行わないことに合意しております。

(4) 払込に要する資金等の状況

① 株式会社フォーカスシステムズ

当社は、株式会社フォーカスシステムズの「第50期半期報告書」に記載されている中間財務諸表により、

ご注意: この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式会社フォーカスシステムズが本譲渡の払込みに要する十分な現預金を保有していることを確認していることから、かかる払込みに支障はないと判断しています。

② カナデビア株式会社

当社は、カナデビア株式会社の「第129期半期報告書」に記載されている中間連結財務諸表により、カナデビア株式会社が本譲渡の払込みに要する十分な現預金を保有していることを確認していることから、かかる払込みに支障はないと判断しています。

③ SCSK Minor iソリューションズ株式会社

当社は、SCSK Minor iソリューションズ株式会社の「第45期決算公告」に記載されている貸借対照表により、SCSK Minor iソリューションズ株式会社が本譲渡の払込みに要する十分な現預金を保有していることを確認していることから、かかる払込みに支障はないと判断しています。

2. 本件売出し及び本譲渡後の大株主及び持株比率

本件売出し及び本譲渡前（2025年12月31日現在）		本件売出し及び本譲渡後	
株式会社NTT データ	47.62%	株式会社NTT データ	24.17%
中山 義人	11.89%	中山 義人	11.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.98%	株式会社フォーカスシステムズ	3.05%
株式会社DTS	2.61%	カナデビア株式会社	3.00%
光通信KK投資事業有限責任組合	2.22%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.98%
五味 大輔	1.44%	株式会社DTS	2.61%
MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	1.35%	光通信KK投資事業有限責任組合	2.22%
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1.23%	五味 大輔	1.44%
株式会社日立ソリューションズ	1.23%	MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	1.35%
NECネクサソリューションズ株式会社	1.23%	SCSK Minor iソリューションズ株式会社	1.23%

(注) 1. 2025年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 本件売出し及び本譲渡前の持株比率は、2025年12月31日現在の発行済株式（自己株式を除く）の総数（4,871,583株）に対する比率を記載しております。

3. 本件売出し及び本譲渡後の持株比率は、2025年12月31日現在の発行済株式（自己株式を除く）の総数（4,871,583株）に、引受人の買取引受けによる売出し及び本譲渡による変動分を加味して算出しております。なお、グリーンシュエアオプションの行使により、株式会社NTT データの持株比率は最大で21.75%まで減少する可能性があります。

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 前記「Ⅱ. 当社株式の売出し（本譲渡）株式会社フォーカスシステムズ、カナデビア株式会社及び SCSK Minor i ソリューションズ株式会社を譲渡先とする株式の売出し（注）」に記載のとおり、譲渡先を対象として売出される当社普通株式の数は、前記「Ⅰ. 当社株式の売出し（本件売出し）1. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の売出価格が決定されることに伴い、変動する可能性があります。かかる場合、本件売出し及び本譲渡後の持株比率は変動する可能性があります。
5. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
6. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

Ⅲ. 親会社及びその他の関係会社の異動の概要

1. 異動が生じる経緯

前記「Ⅰ. 当社株式の売出し（本件売出し） 1. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人の買取引受けによる売出し及び「Ⅱ. 当社株式の売出し（本譲渡） 株式会社フォーカスシステムズ、カナデビア株式会社及び SCSK Minor i ソリューションズ株式会社を譲渡先とする株式の売出し」に記載の売出しに伴い、NTT 株式会社、株式会社 NTT データグループ及び株式会社 NTT データが親会社に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社に該当する見込であります。

2. 異動する株主の概要

親会社に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社に該当するもの

①NTT 株式会社

(1)	名 称	NTT 株式会社	
(2)	所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 明	
(4)	事 業 内 容	総合 ICT 事業、グローバル・ソリューション事業、地域通信事業及びその他（不動産、エネルギー等）	
(5)	資 本 金	937,950 百万円（2025年3月31日現在）	
(6)	設 立 年 月 日	1985年4月1日	
(7)	純 資 産	6,462,982 百万円（2025年3月31日現在）	
(8)	総 資 産	11,966,934 百万円（2025年3月31日現在）	
(9)	大株主及び持株比率 (2025年9月30日)	財務大臣	35.37%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10.83%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.37%
		トヨタ自動車株式会社	2.45%
		ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001（常任代理人 ㈱みずほ銀行）	1.05%
		ステート ストリート バンク ウェストクライアント トリーティ 505234（常任代理人 ㈱みずほ銀行）	0.85%
		NTT 社員持株会	0.74%

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

	日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	0.71%
	モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー(常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	0.65%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	0.61%
(10) 上場会社と当該株主の関係	資本関係	該当会社は、当社の親会社である株式会社NTTデータグループの親会社であります。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

②株式会社NTTデータグループ

(1) 名称	株式会社NTTデータグループ	
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 裕	
(4) 事業内容	国内外における市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業	
(5) 資本金	142,520百万円(2025年3月31日現在)	
(6) 設立年月日	1988年5月23日	
(7) 純資産	1,252,053百万円(2025年3月31日現在)	
(8) 総資産	1,645,194百万円(2025年3月31日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	NTT株式会社 100%	
(10) 上場会社と当該株主の関係	資本関係	該当会社は、当社の親会社である株式会社NTTデータの親会社であります。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

③株式会社NTTデータ

(1) 名称	株式会社NTTデータ	
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 正範	
(4) 事業内容	コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等	
(5) 資本金	1,000百万円(2025年3月31日現在)	
(6) 設立年月日	2022年11月1日	
(7) 純資産	241,810百万円(2025年3月31日現在)	
(8) 総資産	1,384,014百万円(2025年3月31日現在)	

ご注意: この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(9)	大株主及び持株比率	株式会社NTT データグループ	100%
(10)	上場会社と 当該株主の関係	資本関係	該当会社は、当社普通株式 2,320,000 株（議決権所有割合 47.67%）を保有しております。
		人的関係	該当会社の従業員を当社取締役として 1 名、当社監査役として 1 名、招聘しております。
		取引関係	製品の販売及びサービスの提供等

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 異動前

名称	属性	議決権の数（議決権所有割合）			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	合計	
NTT 株式会社	親会社	—	23,200 個 (47.67%)	23,200 個 (47.67%)	㈱東京証券取引所 プライム市場
株式会社NTT データグループ	親会社	—	23,200 個 (47.67%)	23,200 個 (47.67%)	なし
株式会社NTT データ	親会社	23,200 個 (47.67%)	—	23,200 個 (47.67%)	なし

(2) 異動後

名称	属性	議決権の数（議決権所有割合）			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	合計	
NTT 株式会社	その他の関係会社	—	11,775 個 (24.19%)	11,775 個 (24.19%)	㈱東京証券取引所 プライム市場
株式会社NTT データグループ	その他の関係会社	—	11,775 個 (24.19%)	11,775 個 (24.19%)	なし
株式会社NTT データ	その他の関係会社	11,775 個 (24.19%)	—	11,775 個 (24.19%)	なし

ご注意：この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(注) 1. 議決権の数(議決権所有割合)は、2025年12月31日現在の総株主の議決権の数48,668個を基準に算出しております。

2. 議決権所有割合については、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 前記「I. 当社株式の売出し(本件売出し) <ご参考> 2. オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載のグリーンシュエーションの行使により、異動後の議決権の数(議決権所有割合)は最大で1,181個(2.43%)減少する可能性があります。

4. 前記「II. 当社株式の売出し(本譲渡)株式会社フォーカスシステムズ、カナデビア株式会社及びSCK Minor iソリューションズ株式会社を譲渡先とする株式の売出し(注)」に記載のとおり、譲渡先を対象として売出される当社普通株式の数は、前記「I. 当社株式の売出し(本件売出し) 1. 当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の売出価格が決定されることに伴い、変動する可能性があります。かかる場合、異動後の議決権の数(議決権所有割合)は変動する可能性があります。

4. 異動予定年月日

前記「I. 当社株式の売出し(本件売出し) 1. 当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の受渡期日(売出価格決定日の5営業日後の日)

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はございません。

6. 今後の見通し

今回の親会社及びその他の関係会社の異動による当社業績に与える影響は軽微です。

以上

ご注意: この文書は、当社株式の売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。